

経営比較分析表（令和6年度決算）

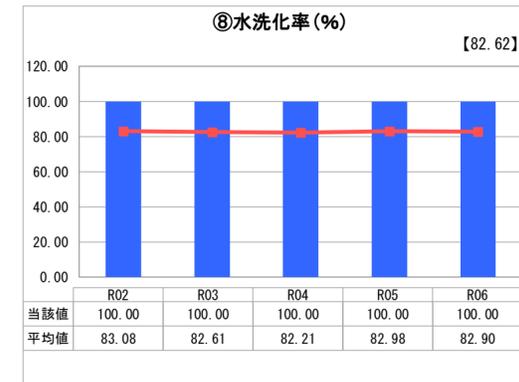
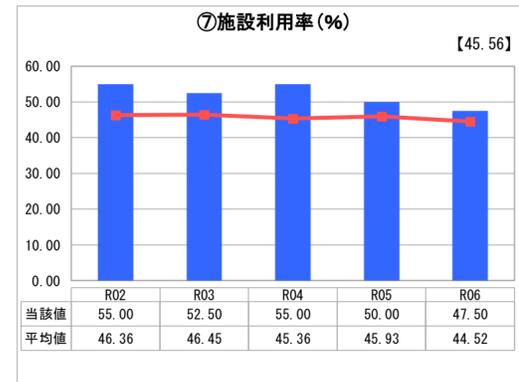
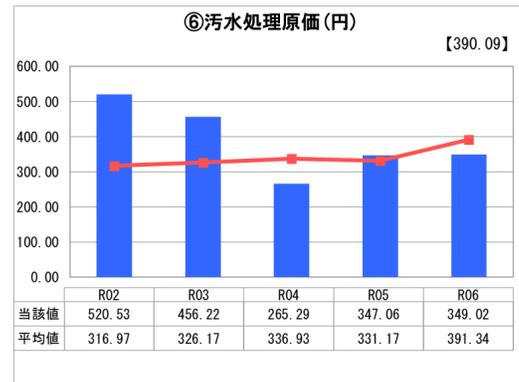
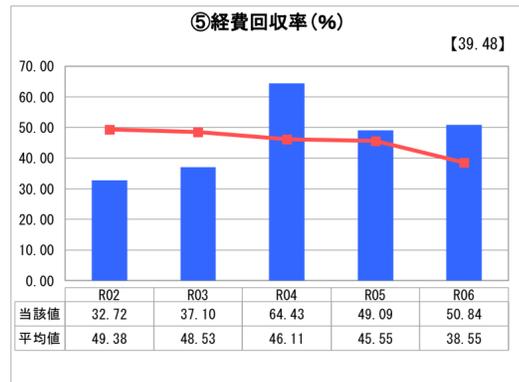
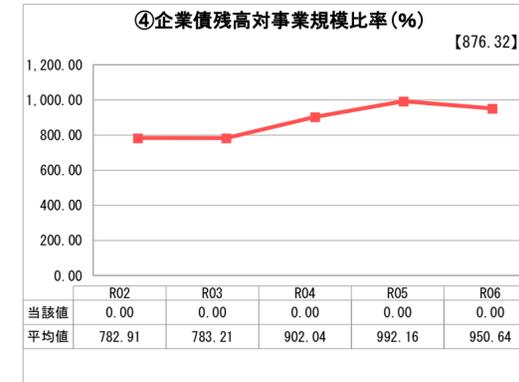
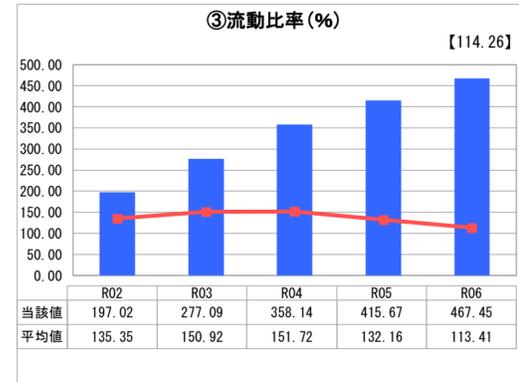
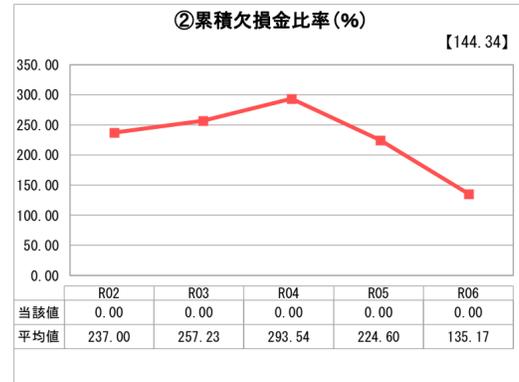
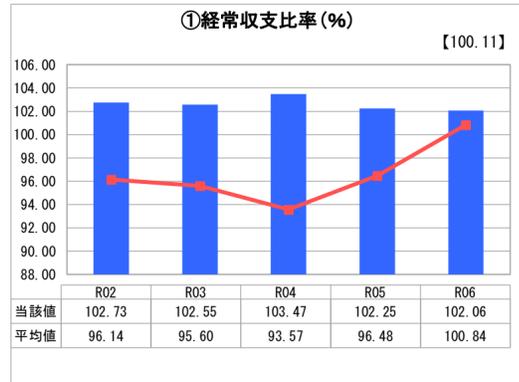
岐阜県 恵那市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	87.38	0.15	100.00	3,795

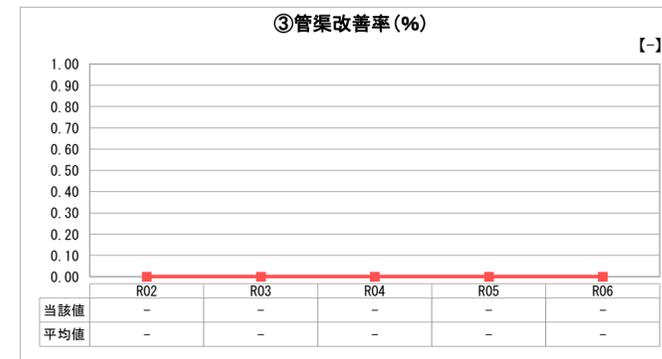
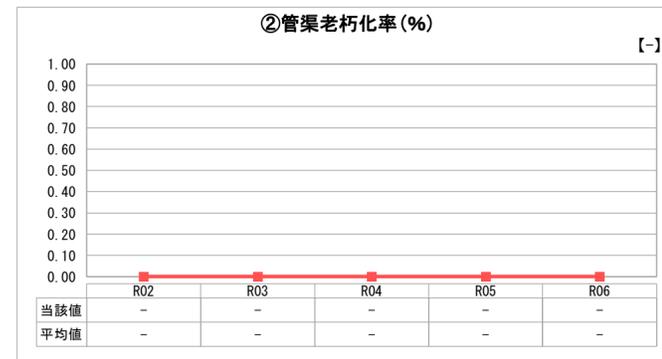
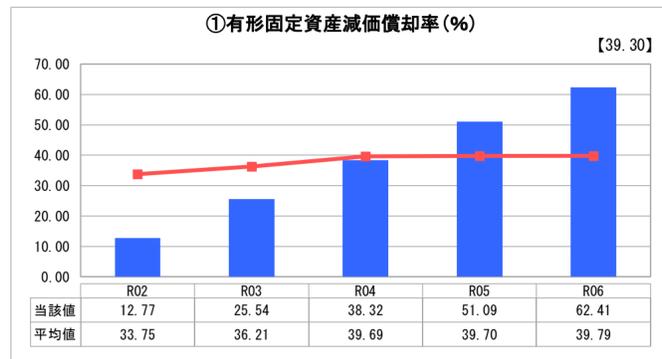
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,054	504.24	91.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
67	0.16	418.75

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、及び流動比率は、100%以上を維持している。
 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が0円だが、施設の老朽化により見込まれる更新等、地方債を借り入れる場合には、投資規模・収益の適正を検討する必要がある。
 経費回収率及び汚水処理原価は、修繕の経費増加により、経費回収率が減少、汚水処理原価が増加した。設置戸数が少数で、高額な修繕の有無により変動が大きくなるため、早めの修繕を心掛けている。
 施設利用率及び水洗化率は、整備が完了しており、水洗化率も今後大きな変動はないと考えている。
 以上から、経営の健全性・効率性は、類似団体平均値より比較的高く安定している。しかし、一般会計繰入金負担を軽減できるよう、収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、供用開始が平成7年度であり、老朽化に伴う維持・修繕費等の経費が全体的に上昇傾向である。設置戸数が少数であるため、今後も維持・修繕費等を継続するが、一般会計繰入金負担を軽減できるよう、改築等の必要性を把握し計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

水洗化率は、100%を維持しているが、施設の老朽化対策が課題であり、改築等の必要性を把握し計画的な更新を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。